

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	河川環境課水防企画室		浦山 洋一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第十四条、水防法第十五条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年東日本台風では、洪水予報河川や水位周知河川に指定されておらず、水害リスクが示されていない小規模な河川で氾濫が発生し、住民が犠牲になる痛ましい被害が発生した。こうした状況を踏まえ、「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を公表したが、今後検討すべき技術的課題や膨大な河川に対して氾濫解析を実施するうえで確認される課題に対して、更なる検討を行い、水害リスク情報の空白地帯を解消し、洪水時等における住民の的確な避難を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「流域治水」の取り組みの一環として、全国の小規模河川を含めたすべての一級河川・二級河川の全体像を把握し、俯瞰的に水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討を行う。 ・一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理とりまとめ ・水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	11	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	11	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	11	0	-					
	計	11	0	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数を6500河川まで増加させる。	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	6,500	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数(国土交通省調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理資料	活動実績	個	-	-	-	-	-	
		当初見込み	個	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	諸元データ一式	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	11		
		計算式	-	-	-	-	-		
政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
			実績値	目標値											
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、住民等が避難のために活用する洪水ハザードマップにおいて、水害リスクに関するより正確な情報提供が可能となり、水害等による被害の軽減に寄与する。															
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層)	分野:	-		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度					
		KPI (第一階層)		成果実績							-	-	-	-	-
				目標値							-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-					
	取組事項 (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度						
				成果実績	-	-	-	-	-						
				目標値	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
	事業所管部局による点検・改善														
	国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明								
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	社会資本整備審議会での答申「気候変動を踏まえた水害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」(令和2年7月)において、水害リスク情報の空白地帯を解消することが求められている。										
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を作成するのは、国が管理する河川においては国、都道府県が管理する河川については都道府県であるが、水害リスク情報の施策を俯瞰して検討するのは国の役割であるため、国が行うのが妥当である。										
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	負担関係について、十分検討を行ったうえで妥当であると判断し業務発注を行っている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務発注を計画するにあたり、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行っている。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	気候変動の影響により水災害が激甚化・頻発化する中、「流域治水」の取り組みの一環として、全国の小規模河川を含めた水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討を行っていく意義は極めて大きく、洪水時等における住民的確な避難に資する情報の提供というアウトプットを意識しながら、来るべき災害に備えて迅速かつ効果的に調査検討に取り組まれない。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	「流域治水」の取り組みとして、住宅等の防護対象のある全河川を把握し、水害リスク情報の空白域の解消に向けフォローアップしていく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新03	- 0011

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課		課長 朝堀 泰明				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術系職員の不足などにより災害復旧実務を担う体制が脆弱な市町村において、大規模災害発生時に迅速かつ的確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、災害復旧実務に精通した人材や組織による支援による体制の強化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の大规模災害時における被災市町村の対応状況や災害復旧実務に精通した人材や組織による支援の事例等を調査・分析し、市町村が災害復旧事業を的確かつ円滑に実施できるよう、災害復旧実務に精通した人材や組織による支援のあり方等について検討を行いつつ、既存の支援制度・取組や好事例等を取りまとめた「市町村における災害復旧支援に係るガイドライン(仮称)」として作成し、説明会や研修等を通じて周知・活用を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	11	11				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	11	11				
	執行額		-	-	-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費		11	11							
	計		11	11							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	ガイドライン作成後3年以内の大规模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率が80%以上		大规模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	80
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局において、全市町村へアンケート実施(予定)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	「市町村における災害復旧支援に係るガイドライン(仮称)」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定)			活動実績	式	-	-	-	-	-	
				当初見込み	式	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ガイドライン活用にあたって都道府県ごとに実施する市町村向け説明会・研修の回数			活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位当たりコスト	計算式					百万円	11	
		執行額/「市町村における災害復旧支援に係るガイドライン(仮称)」の作成及び研修プログラムの作成		百万円/式	-	-	-	11/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		4 水害等災害による被害の軽減						
		施策		12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
									年度	年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本業務により企画・立案されたガイドラインに基づき、市町村が体制を構築することにより、災害復旧事業を円滑に実施できるようになり、被災地の早急な復旧・復興が進むとともに、多様な主体での実務経験や技術力の継承が進み、我が国全体の災害対応力の底上げが実現される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度							
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	近年の災害の激甚化を受け、社会において災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	市町村においては希にしか被災しないため自主的な取組が期待できないこと、市町村を支援・指導する立場にある都道府県においても、行政区域を越えた支援体制を調査・調整することは、情報収集や調整体制に限界があること、また、民間においても、情報管理の観点から災害復旧実務上で生じる行政情報の詳細な調査はできないことから、災害復旧事業の目的である地方公共団体の速やかな復旧を進めるための支援制度の構築は、地方公共団体や民間では実現不可能であり、国の責務で実施しなければならない。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等による大規模災害が発生し、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、市町村の実情を把握・分析し、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築することは急務である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行することとしている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。 ・事業効率性および有効性について、コスト、資金の流れ、費目・用途は適切である。 	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
<p>気候変動の影響により、災害が激甚化・頻発化する中、地方公共団体の職員等が災害対応にあたる頻度も増してきており、災害対応の好事例を横展開していくニーズも高いと考えられることから、内閣府防災や消防庁等の関係省庁とも連携し、実際の実務に役立つガイドライン作りという点を意識しながら、調査検討に取り組まれない。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>ガイドライン作成に当たっては、内閣府防災や総務省等の関係する施策も調査した上で作成することとする。また、研修プログラムの作成に当たっては、実際の実務に役立つものにするため、ガイドラインに基づき自らの災害対応能力チェックを実施し、その結果を踏まえて災害協定の締結など具体的なアクションにつながるような内容として検討する。</p>			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省	- 新03 -	0012

